

改正

令和2年4月1日要綱第67号

令和3年6月15日要綱第86号

令和6年3月14日要綱第30号

令和7年3月17日要綱第24号

令和7年7月30日要綱第86号

周南市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（第3条において単に「介護予防・日常生活支援総合事業」という。）の実施に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、法及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）において使用する用語の例による。

(介護予防・日常生活支援総合事業の内容)

第3条 市長は、介護予防・日常生活支援総合事業のうちサービス・活動事業（法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業をいう。）として、次に掲げる事業を行うものとする。

(1) 次に掲げる事業を行う訪問型サービス（法第115条の45第1項第1号イに規定する第1号訪問事業をいう。）

ア 総合事業訪問介護（訪問介護相当サービス） 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条による改正前の介護保険法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護（イにおいて「旧介護予防訪問介護」という。）に相当する入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援をいう。

イ 自立支援訪問介護（訪問型サービス・活動A） 主に雇用されている労働者により提供される旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準による厚生省通知で定める範囲内のサービスであって、市長が別に定める方法による事業の実施を法第115条の47第4項の規定による委託を受けた者が行うものをいう。

ウ 地域支え合い訪問介護（訪問型サービス・活動B） 有償又は無償によるボランティア等により提供される住民主体による買物の代行、調理、ごみ出し、電球の交換、布団干し、階段の掃除その他の日常生活上の支援をいう。

エ 訪問型短期集中予防サービス（訪問型サービス・活動C） 保健・医療の専門職により提供される生活機能の改善を目的とした短期集中予防サービスをいう。

オ 地域支え合い移動支援（訪問型サービス・活動D） 無償によるボランティア等により提供される、サロン等への送迎支援をいう。

（２） 次に掲げる事業を行う通所型サービス（法第115条の45第１項第１号ロに規定する第１号通所事業をいう。）

ア 総合事業通所介護（通所介護相当サービス） 旧法第８条の２第７項に規定する介護予防通所介護（イにおいて「旧介護予防通所介護」という。）に相当する入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練のサービスをいう。

イ 自立支援通所介護（通所型サービス・活動A） 主に雇用されている労働者により提供される旧介護予防通所介護に係る基準よりも緩和した基準による高齢者の閉じこもり防止及び自立支援に資するサービスであつて、市長が別に定める方法による事業の実施を法第115条の47第４項の規定による委託を受けた者が行うものをいう。

ウ 地域支え合い通所介護（通所型サービス・活動B） 有償又は無償によるボランティア等により提供される居宅要支援被保険者等を中心とした定期的な利用が可能な体操、運動、趣味等に係る自主的な活動等の日中の居場所づくり及び定期的な交流会、サロン、会食等の通いの場づくりを通じた住民主体による支援をいう。

エ 通所型短期集中予防サービス（通所型サービス・活動C） 保健・医療の専門職により提供される生活機能の改善を目的とした短期集中予防サービスをいう。

（３） 次に掲げる事業を行う介護予防ケアマネジメント（法第115条の45第１項第１号ニに規定する第１号介護予防支援事業をいう。）

ア ケアマネジメントA（原則的な介護予防ケアマネジメント）

イ ケアマネジメントB（簡略化した介護予防ケアマネジメント）

ウ ケアマネジメントC（初回のみの介護予防ケアマネジメント）

２ 市長は、介護予防・日常生活支援総合事業のうち一般介護予防事業（法第115条の45第１項第２号に規定する事業をいう。）として、次に掲げる事業を行うものとする。

（１） 介護予防把握事業（省令第140条の64第２号イに掲げる事業をいう。）

- (2) 介護予防普及啓発事業（省令第140条の64第2号ロに掲げる事業をいう。）
- (3) 地域介護予防活動支援事業（省令第140条の64第2号ハに掲げる事業をいう。）
- (4) 一般介護予防事業評価事業（省令第140条の64第2号ニに掲げる事業をいう。）
- (5) 地域リハビリテーション活動支援事業（省令第140条の64第2号ホに掲げる事業をいう。）

（事業の対象者）

第4条 サービス・活動事業の対象者は、次のいずれかに掲げる者とする。

- (1) 居宅要支援被保険者
- (2) 事業対象者（省令第140条の62の4第2号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準に該当する第1号被保険者をいう。）
- (3) 継続利用要介護者（法第41条第1項に規定する居宅要介護被保険者であって要介護認定を受ける日以前から継続的に地域支え合い訪問介護、地域支え合い移動支援又は地域支え合い通所介護を利用する者をいう。）

2 一般介護予防事業の対象者は、第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者とする。

（利用の制限）

第5条 市長は、利用者に次に掲げる事由があると認めるときは、第3条に規定する事業の利用を制限することができる。

- (1) 入院加療を要する病態であるとき。
- (2) 他の利用者に感染するおそれがある疾病を有するとき。
- (3) その他利用者に起因する理由によりサービスを提供することが困難であると認められる事情が生じたとき。

（高額介護予防サービス費等相当額）

第6条 市長は、第3条第1項第1号ア及び第2号アに掲げる事業において、必要に応じ、高額介護予防サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費の支給に相当する額（次項において「高額介護予防サービス費等相当額」という。）を支給するものとする。

2 高額介護予防サービス費等相当額の支給要件、支給額その他高額介護予防サービス費等相当額に関し必要な事項は、市長が別に定める。

（実費の負担）

第7条 第3条に規定する事業の実施に際し実費が生じるときは、その費用は、利用者の負担とする。ただし、市長が特に認めるときは、この限りでない。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成29年11月1日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

2 次に掲げる要綱は、廃止する。

(1) 周南市二次予防訪問型介護予防事業実施要綱（平成28年周南市要綱第65号の5）

(2) 周南市二次予防通所型介護予防事業実施要綱（平成18年周南市要綱第24号）

(3) 周南市二次予防事業対象者把握事業実施要綱（平成26年周南市要綱第57号の4）

附 則（令和2年4月1日要綱第67号）

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年6月15日要綱第86号）

この要綱は、令和3年6月15日から施行する。

附 則（令和6年3月14日要綱第30号）

この要綱は、令和6年3月14日から施行する。

附 則（令和7年3月17日要綱第24号）

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

附 則（令和7年7月30日要綱第86号）

この要綱は、令和7年7月30日から施行する。